

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	40,652,911	35,030,792	54,406,551
経常利益 (千円)	943,138	240,696	874,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	641,380	163,826	603,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,811	164,809	606,988
純資産額 (千円)	5,237,729	5,208,941	5,464,462
総資産額 (千円)	24,960,882	22,429,995	21,706,486
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	389.46	78.90	344.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	385.72	-	341.14
自己資本比率 (%)	21.0	23.2	25.1

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.31	63.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が内需中心に景気拡大が持続している中で、中国経済が米国の保護主義的政策による貿易摩擦拡大の影響で景気減速傾向を強め、今後の先行きに不安要因を抱えております。また、欧州経済も消費が停滞するなど減速傾向にあり、世界経済は総じて不安材料を抱えながらも景気拡大を維持しております。

日本経済につきましては、個人消費の盛り上がりには欠けるものの、堅調な輸出と設備投資が景気を下支えし緩やかながら回復している中で、前述の米中貿易摩擦による中国向けの設備投資意欲の減退が懸念されております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、車載モータ制御に使われるパワー半導体やメモリなど自動車の電装化向上に伴う電子部品の搭載数の飛躍的増加や、ネットビジネスの拡大と電子決済の進展に伴い高度情報処理の必要性からサーバ・ストレージの需要の拡大、スマートフォンなど情報端末の高機能化等による需要が拡大するなど、幅広い分野での電子化対応による需要が旺盛となっております。他方、通信機器分野では、買替えサイクルの長期化による端末機器の需要の減少に加え、第5世代移動通信システム（以下、「5G」という）の開始に向けたシステム変革期であるために設備投資も低調となりました。

このような情勢の下、当社グループは、将来的に成長が見込める5G分野や輸送機器分野等へ市場参入するための中長期的取組みを行いつつ、前期におけるスポット受注の半導体検査装置、そして、産業用機器向け委託開発案件ビジネスをリカバリーするために、既存ビジネスの深堀や新規事業分野へのビジネス開拓の取り組みを強化するとともに、さらなる高採算ビジネスの獲得に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、前期の一時的な売上の増加分をカバーできず前年同四半期に比べ売上高が減少いたしました。また、販売費及び一般管理費は削減したものの、前述のビジネスの終了の影響による売上総利益の減少により営業利益が減少いたしました。経常利益以下の利益では当第3四半期連結会計期間末時点で、引続き外貨建て負債が外貨建て資産を上回っているために、評価上の為替差損が生じているものの、前四半期末時点で比べ為替相場が若干円高になったため改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は350億30百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は4億98百万円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益は2億40百万円（前年同四半期比74.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億63百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

品目別では、半導体分野は、車載用機器向けをはじめとする旺盛なメモリ需要がありましたが、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの終了に伴う納入減等のマイナス要因により、売上高138億43百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。液晶分野は車載用機器向けが好調に推移し、大手顧客向けモニタ用液晶の一部品種における納期の延期が解消したものの、高採算液晶ビジネスの進捗遅延により売上高145億27百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移したものの、前期特別需要であった半導体検査装置の剥落及び一部顧客の商流変更にかかるメモリモジュール案件の減少により、売上高46億85百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。その他分野は、世界的に活況であるリチウムイオンバッテリー市況において日本向けの供給量の不足によりその進捗が遅延状況にあるものの、浄水器用モジュール等の商品の販売に注力したことで、売上高19億74百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間は、前述のとおり半導体分野及びその他分野において堅調に推移したものの、電子機器分野において前期特別需要である半導体検査装置ビジネスの剥落が主要因となり、売上高304億28百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、効率的経費執行に努め前年同四半期より圧縮したものの、前述の半導体検査装置ビジネスの剥落による売上総利益の減少のため、セグメント利益は、4億39百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、メモリ及びメモリモジュール等の半導体関連商品の需要増により、売上高46億2百万円(前年同四半期比41.6%増)となり、セグメント利益は、54百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は224億29百万円(前連結会計年度末比3.3%増)、負債は、172億21百万円(前連結会計年度末比6.0%増)、純資産は52億8百万円(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は224億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円(3.3%)増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が28億62百万円(27.1%)減少しましたが、現金及び預金が28億76百万円(65.0%)、その他の流動資産が3億45百万円(46.5%)、商品が3億44百万円(6.1%)増加したことによるものであります。

負債

負債は172億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円(6.0%)増加しました。主な要因は、有利子負債が14億96百万円(11.2%)、未払法人税等が1億80百万円(93.0%)減少しましたが、買掛金が23億97百万円(106.5%)、その他の流動負債が2億92百万円(85.3%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は52億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円(4.7%)減少しました。主な要因は、自己株式が1億47百万円(454.8%)増加、利益剰余金が1億8百万円(4.1%)減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22.0ポイント減少し167.6%となりました。自己資本比率は、自己株式の増加や利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し23.2%となりました。有利子負債対純資産比率は2.3倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,091,900	20,919	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	20,919	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	17,200	-	17,200	0.82
計	-	17,200	-	17,200	0.82

(注) 当社は、平成30年10月1日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式97,900株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は115,100株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.45%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427,008	7,303,943
受取手形及び売掛金	10,550,093	7,687,904
電子記録債権	13,451	78,019
商品	5,653,810	5,998,108
その他	743,428	1,089,259
貸倒引当金	21,428	15,289
流動資産合計	21,366,363	22,141,946
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,208
その他(純額)	9,429	7,471
有形固定資産合計	14,606	11,680
無形固定資産		
ソフトウェア	60,812	50,542
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	62,124	51,853
投資その他の資産		
投資有価証券	318	-
差入保証金	176,481	177,712
その他	86,594	46,801
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	263,392	224,513
固定資産合計	340,122	288,048
資産合計	21,706,486	22,429,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,250,441	4,647,817
短期借入金	5,192,312	4,889,140
1年内返済予定の長期借入金	3,158,193	2,932,246
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	194,113	13,635
賞与引当金	69,031	34,561
その他	343,290	636,106
流動負債合計	11,267,383	13,213,506
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	4,891,652	3,984,083
退職給付に係る負債	20,800	20,915
その他	2,186	2,550
固定負債合計	4,974,640	4,007,548
負債合計	16,242,023	17,221,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,393,732	1,393,732
利益剰余金	2,638,708	2,530,444
自己株式	32,416	179,832
株主資本合計	5,438,544	5,182,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	17,490	17,508
その他の包括利益累計額合計	17,473	17,508
非支配株主持分	8,445	8,568
純資産合計	5,464,462	5,208,941
負債純資産合計	21,706,486	22,429,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	40,652,911	35,030,792
売上原価	37,797,462	32,969,396
売上総利益	2,855,448	2,061,396
販売費及び一般管理費	1,701,650	1,562,745
営業利益	1,153,798	498,650
営業外収益		
受取利息	2,065	2,937
仕入割引	4,061	7,321
その他	7,124	3,679
営業外収益合計	13,251	13,938
営業外費用		
支払利息	142,446	185,985
債権売却損	34,866	22,013
支払手数料	23,600	12,180
為替差損	11,945	51,421
その他	11,053	291
営業外費用合計	223,912	271,892
経常利益	943,138	240,696
税金等調整前四半期純利益	943,138	240,696
法人税、住民税及び事業税	254,940	36,406
法人税等調整額	46,032	39,638
法人税等合計	300,972	76,045
四半期純利益	642,165	164,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	785	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,380	163,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	642,165	164,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16
為替換算調整勘定	4,354	141
その他の包括利益合計	4,354	157
四半期包括利益	637,811	164,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,683	163,861
非支配株主に係る四半期包括利益	1,128	947

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	15,108千円	16,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,496	90	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会決議により、平成29年12月6日を払込期日として公募による新株式200,000株の発行(一般募集)及び公募による自己株式190,000株の処分(一般募集)を行い、当第3四半期連結累計期間において資本金が331,140千円、資本剰余金が602,215千円増加し、自己株式が358,090千円減少しております。

また、新株予約権の行使に伴い自己株式24,600株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,836千円増加し、自己株式が46,363千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,324,276千円、資本剰余金が1,278,689千円及び自己株式が60,686千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,090	130	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式97,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が147,416千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が179,832千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,403,388	3,249,523	40,652,911	-	40,652,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,803,060	2,427,640	5,230,701	5,230,701	-
計	40,206,449	5,677,163	45,883,612	5,230,701	40,652,911
セグメント利益	1,074,338	49,019	1,123,358	30,440	1,153,798

（注）1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,428,065	4,602,726	35,030,792	-	35,030,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,337,515	784,771	4,122,287	4,122,287	-
計	33,765,581	5,387,498	39,153,079	4,122,287	35,030,792
セグメント利益	439,274	54,587	493,862	4,787	498,650

（注）1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	389円46銭	78円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,380	163,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,380	163,826
普通株式の期中平均株式数(株)	1,646,839	2,076,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	385円72銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,990	-
(うち新株予約権(株))	(15,990)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。